

2003年度財団法人淡海文化振興財団事業計画

基本方針

NPOは新たな社会の公益を担うセクターとして期待されており、NPOと行政とのパートナーシップなど、市民活動やNPOをとりまく情勢は日々刻々変化している。

当財団は、今日のこうした時代の変化を踏まえ、県民の自主的な社会的活動を総合的に支援するため、各種情報の収集および提供、交流機会の提供、相談事業、人材の育成等の事業を実施する。

本年度は、NPOの自立を資金的に支援するための「おうみNPO活動基金助成事業」、NPOの事務を担う人材不足を補い、地域における雇用創出のための「NPO運営支援事業」を引き続き実施するほか、新たに、企業等で不要となった事務用品やPCをNPOに仲介する「企業・NPOマッチング事業」、設置後6年を経過した淡海ネットワークセンターのあり方検討を行う。

また、県立県民交流センターの管理運営を県から引き続き受託する。

事業計画

1 情報提供事業

(1) 情報交流誌「おうみネット」の発行

本年度より紙面を一新するとともに、ページ数を増やし、これまで以上に充実した内容でセンター事業、意見提言、活動団体などの情報を提供していく。

A4判12頁 隔月発行(年6回) 部数 1万2千部/回
配布先 活動団体、市町村、図書館、中学・高校等

(2) 活動団体データベースの整備

活動団体データベースの整備を行うことにより、センターでの情報提供に活用するとともに活動団体間の情報交流を図る。

(3) 淡海NPOデータファイルの発行

活動団体を広く紹介し、ネットワークの形成を促すため、活動団体データベースをもとに、淡海NPOデータファイルを作成・発行する。

(4) ブックレットの発行

センター主催の講座などの記録をブックレットにまとめ発行する。
4種発行 部数 500部

(5) 情報・資料の収集と閲覧・貸出

地域づくり情報、人情情報、活動団体情報、国や自治体の施策情報、助成団体情報などを収集し、提供する。

(6) インターネットの活用

インターネットを活用してセンター情報などをホームページを通じて発信する。

(7) ファックス(メール)・サービス

ファックスおよび無料メーリングリストを利用して、活動団体に月2回程度、イベント、助成金、センター事業等の情報提供のサービスを行う。

2 交流事業

(1) おうみ市民活動屋台村の開催

滋賀県内の市民活動やNPOの情報を広く紹介することにより、市民活動やNPOへの理解を深めるとともに、こうした活動への参加の気運を醸成する、さらには、市民団体の交流を深めるため、おうみ市民活動屋台村を開催する。

開催時期 9月～10月

(2) 企業市民活動支援事業

企業の社会貢献活動と市民活動の連携方策を検討するため、ゲストを招いて議論する研究サロンを開催する。

4回開催

(3) 淡海ネットワークサロンの開催

センター主催のサロンを県内各地で開催し、県民のいろいろな活動への関心を高める。また、特定テーマによる市民団体等との共催のサロンも開催する。

6回開催

(4) 県外活動団体との交流会の開催

視野を広げるとともに、広域的なネットワークの形成を図るため、県外の活動団体との研修交流会を開催する。

参加者 25名程度

(5) 県民活動団体交流会の開催

様々な活動を展開する団体やグループ等が地域や分野を越えて意見交換し、交流し、ネットワークを形成する交流会を開催する。

1回 参加者 50名程度

(6) 交流サロンの運営

ピアザ淡海内の交流サロンを運営するとともに、掲示板、情報ラックを活用し、人と情報の交流を図る。

3 活動活性化事業

(1) 相談業務

県民や団体のさまざまな相談に応じる窓口を運営する。職員以外に有識者や実践リー

ダーを市民活動アドバイザーに委嘱し、専門的・実践的なアドバイスも行う。

派遣回数 延 10 回

(2) おうみ市民活動交流会の開催

活動団体の活動内容の発表を通じて、相互にノウハウや経験を交流し、今後の活動の活性化に資する。

1 回 参加者 100 名程度

(3) NPO 運営支援事業

NPO の事務を担う人材不足を補い、その活動や基盤強化を図るとともに、地域における雇用・就業機会の創出を図るため、センターが臨時的に職員を雇用し、応募のあった NPO に対してその職員を出向させる。(滋賀県緊急雇用創出特別対策事業による県からの委託事業)

派遣 NPO 数 20 団体 (1 団体当たり 1 人派遣) 派遣期間 6 ヶ月 月 13 日

新(4)企業・NPO マッチング事業

企業や行政機関等で不要となった事務用品や PC を必要とする NPO へ仲介することにより、資源の有効的な再利用を図り、併せて NPO に対する企業の認識を高め、企業の社会貢献活動への取り組みを促すとともに、NPO の活動基盤の強化を図るためのマッチング事業を実施する。

(5) 情報ボックスの運営

団体間で自由に情報を交換できるボックスを運営する。

(6) ジョイント・サービス

会報やチラシづくりの支援のため、印刷機、紙折り機等を備えたワーキングコーナーを運営する。

4 人材育成事業

(1) わくわく市民活動ゼミナールの開催

活動活性化に資する知識・ノウハウを提供する講座や新しい地域づくり等の事例を学ぶ講座を開催する。

5 回 受講者 各 50 名程度

(2) おうみ未来塾の開催運営

地域づくりや環境保全活動などの新しい地域課題に取り組む魅力ある新しいリーダーを地域プロデューサーと位置づけ、こうした地域プロデューサーが育つ場としての「おうみ未来塾」を開催運営する。本年度は、新たに第 5 期生を受け入れ、第 4 期生とあわせた一体的な塾の運営を行うとともに、卒業した第 1、2 および 3 期生のフォローアップを行う。

塾生 第4期生 27名 第5期生 25名程度
研修期間 2年間

5 おうみNPO活動基金の運営

NPOと行政とが協働していくためには、NPOの力量不足が課題となっており、NPOに対して一定期間の資金助成を通じた自立支援が必要である。そのため、「おうみNPO活動基金」により、NPOの基盤整備に向けた助成を行う。

助成額 10,000千円/年

6 滋賀県立県民交流センターの管理および運営

生き生きとした地域づくりを目指して、社会貢献活動その他の様々な分野における自発的な活動に参加する県民が集い、交流するための施設である「滋賀県立県民交流センター」の管理および運営を県から受託する。